

貸借対照表

平成12年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
固 定 資 産	6,922,207	6,695,763	226,443	固 定 負 債	4,768,575	4,515,914	252,661
電気事業固定資産	5,029,010	5,092,582	△ 63,571	社 債	1,724,180	1,594,180	130,000
水力発電設備	542,978	557,819	△ 14,841	転 換 社 債	273,266	273,266	—
火力発電設備	612,855	668,326	△ 55,470	長 期 借 入 金	1,904,643	1,923,499	△ 18,856
原子力発電設備	595,781	629,707	△ 33,926	長 期 未 払 債 務	23,418	28,385	△ 4,966
内燃力発電設備	9,729	10,807	△ 1,078	退職給与引当金	217,451	109,039	108,412
送電設備	1,388,439	1,342,330	46,109	使用済核燃料	372,156	351,205	20,951
変電設備	566,436	582,316	△ 15,879	再処理引当金	—	—	—
配電設備	1,112,319	1,096,457	15,861	原子力発電施設	179,995	169,599	10,395
業務設備	199,469	203,817	△ 4,347	解体引当金	—	—	—
貸付設備	1,000	1,000	—	雑固定負債	73,464	66,738	6,725
附帯事業固定資産	8,205	8,573	△ 367	流 動 負 債	1,194,116	1,318,958	△ 124,841
事業外固定資産	1,905	1,869	36	1年以内に期限到来	369,454	379,985	△ 10,530
固定資産仮勘定	1,013,367	902,735	110,631	の固定負債	—	—	—
建設仮勘定	1,013,145	902,424	110,721	短 期 借 入 金	418,700	468,700	△ 50,000
除却仮勘定	221	311	△ 89	買 掛 金	52,691	51,953	737
核 燃 料	497,790	470,991	26,798	未 払 金	78,214	91,742	△ 13,528
装荷核燃料	92,606	103,448	△ 10,841	未 払 費 用	107,820	146,988	△ 39,167
加工中等核燃料	405,184	367,543	37,640	未 払 税 金	70,366	72,643	△ 2,276
投 資 等	371,927	219,011	152,915	預 り 金	2,709	3,328	△ 618
長期投資	117,839	147,379	△ 29,540	関係会社短期債務	76,085	86,850	△ 10,765
関係会社長期投資	76,210	63,954	12,256	諸 前 受 金	16,174	15,433	740
長期前払費用	10,138	7,886	2,251	災害復旧費用引当金	75	928	△ 852
繰延税金資産	167,802	—	167,802	雑流動負債	1,824	404	1,419
貸倒引当金(貸方)	△ 62	△ 208	145	特別法上の引当金	9,108	11,213	△ 2,105
流 動 資 産	244,640	218,823	25,816	過水準備引当金	9,108	11,213	△ 2,105
現金及び預金	45,166	34,976	10,189	負 債 合 計	5,971,800	5,846,086	125,714
売 掛 金	113,712	107,578	6,134	資 本 金	489,320	489,320	—
諸未収入金	8,668	11,297	△ 2,628	資 本 準 備 金	65,463	65,463	—
貯 蔵 品	49,867	50,344	△ 476	利 益 準 備 金	121,392	116,484	4,907
前払費用	126	110	16	その他の剰余金	518,869	397,231	121,638
関係会社短期債権	12,434	3,384	9,049	任 意 積 立 金	265,374	269,777	△ 4,403
自己株式	16	22	△ 6	海 外 投 資 等	41	57	△ 15
繰延税金資産	13,892	—	13,892	損 失 準 備 金	—	—	—
雑流動資産	13,679	11,880	1,799	原子力発電工事	3,332	17,720	△ 14,387
貸倒引当金(貸方)	△ 12,923	△ 771	△ 12,152	償 却 準 備 金	—	—	—
				原価変動調整積立金	207,000	207,000	—
				別・途 積 立 金	55,000	45,000	10,000
				当期末処分利益	253,494	127,453	126,041
				資 本 合 計	1,195,046	1,068,500	126,545
合 計	7,166,847	6,914,587	252,259	合 計	7,166,847	6,914,587	252,259

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

ア. 取引所の相場のある有価証券(関係会社株式を除く。)の評価は、移動平均法による低価法によっている。

イ. 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上の方法

ア. 退職給与引当金は、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。

なお、退職金費用のより適正な期間配分を行うとともに、財務体質の一層の健全化を図るため、退職給与引当金の計上方法を、前期までの自己都合退職による期末要支給額の40%を計上する方法から変更している。この変更による同引当金増加額は、105,421百万円である。

イ. 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ウ. 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

エ. 災害復旧費用引当金は、黒部川水系異常出水災害により被害を受けた資産の復旧に要する費用の見積額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,281,452 百万円

3. 過水準備引当金は、電気事業法第36条の規定により計上している。

4. 保証債務 210,489 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 235,492 百万円

5. 当期から税効果会計を適用している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産181,694百万円(投資等167,802百万円、流動資産13,892百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、49,722百万円、当期末処分利益は、183,604百万円多く計上されている。